

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月2日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 正昭
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,800,379	8,737,765	17,533,594
経常利益又は経常損失() (千円)	109,910	76,337	139,051
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	78,148	142,550	65,824
四半期包括利益又は包括利益(千円)	78,996	86,410	30,305
純資産額(千円)	10,213,908	9,986,811	10,103,900
総資産額(千円)	18,889,257	18,939,815	18,351,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.09	9.29	4.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.0	52.7	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	668,803	606,445	640,510
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	448,358	829,158	743,415
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	333,336	189,493	112,690
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,453,732	1,314,136	1,349,316

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.21	2.23

- (注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第2四半期連結累計期間及び第46期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、海外経済は、欧州の債務・金融危機や中国経済の減速、長期化する円高により、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況での推移となりました。

当社グループの主な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、テレビやパソコン市場の成長は鈍化してはいるものの、スマートフォンやタブレット型端末等のITデジタル分野を中心に需要は底堅く推移しております。

このような不安定な経営環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら、積極的な営業展開を行うとともに、顧客のニーズに応えるべく生産性並びに品質の向上に注力して参りました。

しかしながら、主にリードフレームに関しては中国・台湾メーカー等の台頭により、市場での供給過剰が一層深刻化し、製品価格の下落を加速させる状況となり、売上高及び利益の下方圧力を押し退けるまでには至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億3千7百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。また、営業損失は2千8百万円（前年同四半期は営業利益1億4千9百万円）、経常損失は7千6百万円（前年同四半期は経常利益1億9百万円）、四半期純損失は1億4千2百万円（前年同四半期は四半期純利益7千8百万円）となりました。

製品群別の業績は次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生機器向けが主なものであります。車載用デバイス向けの受注が安定的に受注量を確保している一方で、市場鈍化の影響から、総じて民生機器向けの電子部品の需要が低迷しております。その結果、当製品群の売上高は26億1千7百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、車載、照明及びディスプレイ向けLED用リードフレームが主なものであります。民生を中心とした市場の低迷によるLEDの供給過剰状態が続いている事から、主要ユーザーを中心に在庫調整の動きが強まりました。その結果、当製品群の売上高は20億5千8百万円（同19.3%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、マイクロピッチコネクタ用部品の受注が増加傾向にあります。その結果、当製品群の売上高は36億2千1百万円（同24.0%増）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は4億3千9百万円（同29.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1億3千9百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には13億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億6百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1億2千3百万円の計上及び売上債権の増加1億5千8百万円による資金の減少、減価償却費5億3千8百万円及び仕入債務の増加3億6千2百万円による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億2千9百万円（前年同四半期比84.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得7億3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億8千9百万円（前年同四半期は3億3千3百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金5億円の増加及び長期借入金2億1千1百万円の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には東日本大震災の復興需要を主要因として緩やかながら回復傾向が継続すると予想しておりますが、原材料価格の高騰や円高傾向の定着化、市場競争の激化による販売価格の下落、在庫積み上がりによる生産調整等のリスクが依然として存在しております。しかしながら、中長期的には中国をはじめとする新興国の需要増加を背景に市場は拡大基調で推移するものと予想していることから、事業環境及びリスクを考慮しつつ、今後も積極的な事業展開を推進して参ります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。新中期経営方針の二年目にあたる2012年度の経営重点課題としては、事業活動の中心となる「経営判断」「顧客対応」「モノ造り」の全ての過程においてスピードアップを図る事を掲げました。また、全社スローガンとして『スピードが最大の顧客サービス』を掲げ、当社グループの全ての従業員の力を一つにして、顧客や市場に対する感度を一段と高め、《高技術》×《高効率》×《高収益》な企業グループを目指しモノ造りに励んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エノモト興産	山梨県上野原市上野原747	2,000	13.03
有限会社エムエヌ企画	山梨県上野原市上野原1835-1	1,098	7.15
榎本 保雄	山梨県上野原市	690	4.49
エノモト従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-19	530	3.45
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	453	2.95
榎本 信雄	山梨県上野原市	365	2.38
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	281	1.83
櫻井 宣男	神奈川県相模原市緑区	234	1.52
榎本 貴信	山梨県上野原市	230	1.49
櫻井 妙子	神奈川県相模原市緑区	220	1.43
榎本 寿子	山梨県上野原市	220	1.43
計	-	6,325	41.21

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,271,000	15,271	-
単元未満株式	普通株式 58,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,271	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	19,000	-	19,000	0.12
計	-	19,000	-	19,000	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,349,316	1,314,136
受取手形及び売掛金	3,166,112	3,352,017
商品及び製品	546,025	468,954
仕掛品	919,349	954,912
原材料及び貯蔵品	720,328	788,576
繰延税金資産	136,993	136,882
未収入金	89,422	94,508
その他	35,122	38,661
貸倒引当金	1,880	1,680
流動資産合計	6,960,789	7,146,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,317,109	9,227,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,142,764	6,092,373
建物及び構築物(純額)	3,174,344	3,134,934
機械装置及び運搬具	11,412,392	11,748,709
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,490,326	8,542,035
機械装置及び運搬具(純額)	2,922,066	3,206,673
工具、器具及び備品	4,153,409	4,382,490
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,816,032	3,866,898
工具、器具及び備品(純額)	337,377	515,592
土地	3,507,451	3,507,451
建設仮勘定	159,458	44,164
有形固定資産合計	10,100,698	10,408,816
無形固定資産	147,634	192,712
投資その他の資産		
投資有価証券	453,573	426,128
前払年金費用	192,777	175,379
繰延税金資産	7,781	9,170
その他	526,654	613,336
貸倒引当金	38,414	32,700
投資その他の資産合計	1,142,373	1,191,315
固定資産合計	11,390,706	11,792,845
資産合計	18,351,496	18,939,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,746,708	4,123,323
短期借入金	722,180	1,190,520
未払法人税等	37,310	39,011
未払消費税等	10,089	29,193
賞与引当金	293,000	294,000
その他	989,517	1,073,388
流動負債合計	5,798,806	6,749,437
固定負債		
社債	240,000	180,000
長期借入金	862,920	682,680
繰延税金負債	81,238	65,593
退職給付引当金	51,001	55,625
役員退職慰労引当金	695,800	708,349
リース債務	27,594	21,080
再評価に係る繰延税金負債	490,236	490,236
固定負債合計	2,448,790	2,203,565
負債合計	8,247,596	8,953,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,987,950	2,814,741
自己株式	8,398	8,417
株主資本合計	11,588,886	11,415,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,275	4,685
土地再評価差額金	246,023	246,023
為替換算調整勘定	1,247,238	1,178,137
その他の包括利益累計額合計	1,484,986	1,428,846
純資産合計	10,103,900	9,986,811
負債純資産合計	18,351,496	18,939,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,800,379	8,737,765
売上原価	7,755,138	7,869,013
売上総利益	1,045,240	868,751
販売費及び一般管理費	895,618	896,964
営業利益又は営業損失()	149,622	28,212
営業外収益		
受取利息	554	398
受取配当金	2,238	2,267
受取賃貸料	32,126	34,720
受取保険金	15,324	747
助成金収入	9,463	-
その他	7,135	3,608
営業外収益合計	66,843	41,742
営業外費用		
支払利息	15,114	15,463
債権売却損	10,124	11,448
租税公課	16,001	15,880
為替差損	48,870	32,921
その他	16,443	14,153
営業外費用合計	106,555	89,867
経常利益又は経常損失()	109,910	76,337
特別利益		
固定資産売却益	2,905	6,891
特別利益合計	2,905	6,891
特別損失		
固定資産売却損	2,072	10,505
固定資産除却損	7,537	29,608
投資有価証券評価損	6,056	14,056
特別損失合計	15,666	54,170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	97,150	123,616
法人税、住民税及び事業税	18,339	29,670
法人税等調整額	662	10,737
法人税等合計	19,001	18,933
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	78,148	142,550
四半期純利益又は四半期純損失()	78,148	142,550

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	78,148	142,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,119	12,961
為替換算調整勘定	20,967	69,101
その他の包括利益合計	848	56,139
四半期包括利益	78,996	86,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,996	86,410
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	97,150	123,616
減価償却費	492,767	538,980
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,037	3,557
前払年金費用の増減額(は増加)	24,865	17,398
受取利息及び受取配当金	2,792	2,666
支払利息	15,114	15,463
有形固定資産除却損	7,537	29,608
売上債権の増減額(は増加)	227,616	158,908
たな卸資産の増減額(は増加)	246,291	10,702
仕入債務の増減額(は減少)	650,260	362,547
その他	105,419	24,300
小計	710,612	647,360
利息及び配当金の受取額	2,792	2,666
利息の支払額	14,680	15,395
法人税等の支払額	29,921	28,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,803	606,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	459,141	703,052
有形固定資産の売却による収入	7,154	19,462
無形固定資産の取得による支出	-	48,939
投資有価証券の取得による支出	4,765	4,646
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,020	91,247
その他	3,373	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	448,358	829,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	42,628	500,000
長期借入金の返済による支出	232,050	211,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,134	7,929
社債の償還による支出	60,000	60,000
自己株式の取得による支出	131	18
配当金の支払額	76,649	30,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,336	189,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,089	1,960
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,801	35,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,534	1,349,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,453,732	1,314,136

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	45,208千円	37,120千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	310,583千円	304,292千円
賞与引当金繰入額	40,488	40,265
退職給付費用	17,656	16,826
役員退職慰労引当金繰入額	20,049	12,549

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,453,732千円	1,314,136千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,453,732	1,314,136

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,649	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	61,317	利益剰余金	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,658	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自
平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円09銭	9円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	78,148	142,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	78,148	142,550
普通株式の期中平均株式数(株)	15,329,433	15,329,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

株式会社エノモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。